



平成 24 年 8 月 10 日

各 位

会社名 株式会社ジェイホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 加藤 篤彦  
(JASDAQ・コード 2721)  
問合せ先  
役職・氏名 常務取締役 澤畑 輝彦  
電話番号 03-6430-3461

## 平成 24 年 12 月期業績予想の修正及び評価性引当金の計上に関する お知らせ

平成 24 年 12 月期(平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)の業績予想について、平成 24 年 5 月 11 日付当社「平成 24 年 1 2 月期 第 1 四半期決算短信」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

### 1. 平成 24 年 12 月期 連結業績予想の修正等

(1) 第 2 四半期(累計)(平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益(円)
前回予想(A) (平成 24 年 5 月 11 発表)	433	△10	△9	△10	—
今回修正(B)	268	△79	△105	△105	—
増減額(B-A)	△165	△69	△96	△95	—
増減率	—%	—%	—%	—%	—

(2) 通期 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益 (円)
前回予想 (A) (平成 24 年 5 月 11 発表)	984	34	36	32	2417.25
今回修正 (B)	650	△105	△100	△100	—
増減額 (B-A)	△334	△134	△136	△132	—
増減率	—%	—%	—%	—%	—

### (3) 修正理由

平成 24 年上半期の全国住宅着工件数は前年比+5%の増加となったものの、世界経済の不安定と国内経済のデフレ状況により先行きは不透明であります。特に少子高齢化と空き家率の上昇などにより新築住宅着工件数は大きく期待できないものとかんがえております。

当社ではこうした事業環境の変化を創業以来の最大の危機ととらえ、抜本的な事業の見直しを行いました。

平成 24 年 12 月期第 2 四半期の実績及び平成 24 年 12 月期通期の業績予想につきましては大幅な売上高の減少と各利益の損失を計上することにはなりましたが、財務内容を健全化し各事業基盤の見直しを行うことにより企業価値の向上に努めて参りたいと考えております。

売上高は当初予想 433 百万円より 165 百万円減少の 268 百万円となりました。主な原因は住宅部門については住宅受注件数が 50%に留まったこと、予定していた受注工事が工事自体の計画の見直しのため受注に及んでいないこと、注力した不動産事業も当初予想した成果が得られず下期については事業構築の再検討を余儀なくされ、事業の継続を含め慎重に判断せざるを得ない状況です。

経常利益では FC・BP 部門におきましては 39 百万円となったものの、不動産事業部門の第 2 四半期累計期間の営業損失が 45 百万円となりました。

また、スポーツ部門は比較的順調に推移したものの、売上高は当初予想の 96 百万円より 7 百万円減少の 89 百万円となりました。また経常利益は 15 百万円でした。以上のことから営業損失 29 百万円、経常損失 55 百万円、当期損失 55 百万円となりました。以上のことから修正にいたりしました。

## 2. 評価性引当金の計上について

財務健全化として資産を保守的に算定した結果、長期貸付金に対する引当金として 8 百万円、債権に対しての引当金として 37 百万円、販促用書籍の評価損 4 百万円を新たに計上したため、当期純利益につきましては、誠に遺憾ながら、前回の予想を大幅に下回る△105 百万円となりました。

以上のことから通期予想も修正にいたりしました。

なお、上記の予想修正につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

以上